

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社平山
【英訳名】	HIRAYAMA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5783-3571（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5783-3571（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	6,659,123	6,961,343	8,995,474
経常利益 (千円)	293,211	59,051	380,503
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,637	16,636	193,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,637	30,984	193,929
純資産額 (千円)	1,469,813	2,128,812	1,507,106
総資産額 (千円)	3,980,546	4,405,561	4,073,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	114.67	9.84	141.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	9.41	-
自己資本比率 (%)	36.7	47.8	36.8

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	26.26	2.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第49期及び第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
6. 当社は、平成27年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の政策が先行き景気の下支えとなっており、力強さはないものの堅調に推移しております。輸出については、先進国向けを中心に緩やかに持ち直しているものの、中国をはじめ新興国の景気には不透明感があり、特にアジア向けが伸び悩みました。生産については、インバウンド関連消費財等が下支えとなりましたが、内外需の足踏みを受けて在庫調整の進展が緩慢なペースにとどまり、自動車メーカーの工場稼働停止の影響もあり全体的には減少しました。この間企業収益は高い水準を維持しているものの、為替の変動や人件費の増加、また内外需が脆弱のなか、先行き不透明感が重石となり、収益改善は緩やかにとどまる見通しとなっております。個人消費については実質賃金の伸び悩みや、株安傾向、加えて物価上昇への警戒感からか、消費マインドは停滞している状況です。

このような環境下、当社グループにおいては、顧客からの受注状況は各セグメント概ね堅調に推移致しました。

主力事業であるアウトソーシング事業・製造請負部門では主要取引先の医療・医薬機器メーカー他、食品メーカー、住設機器メーカーからの受注を順調にこなし計画通りに推移致しました。また製造派遣部門においては、大手自動車部品メーカーの事故の影響が想定以上に少なく、その他業種顧客からの旺盛な発注に対する取り組みとして、受注内容を慎重に検討し、選択と集中を進め収益改善に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は6,961,343千円（前年同期比4.5%増）、営業利益96,420千円（前年同期比67.0%減）、経常利益59,051千円（前年同期比79.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,636千円（前年同期比89.4%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、主力である医療・医薬機器分野の受注は堅調に推移致しました。食品関連、住設機器関連分野についても同様に堅調、自動車関連については大手自動車メーカーの一時生産停止による影響が想定以上に少なく、その他業種においても既存顧客からの受注は堅調に推移、新規顧客開発も順調に進みました。

この結果、売上高は6,137,122千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は612,802千円（前年同期比13.7%減）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業では、輸送機器分野及び通信機器分野をはじめ既存取引先での需要は堅調に推移致しました。技術者の採用環境の厳しさが続く中、純粋な稼働人員増には至っておりませんが、既存人員が高い稼働率を維持しております。尚、外国人技術者の採用に関しては若干遅れましたが、ベトナム国現地での教育を終え、第4四半期から順次訪日予定となっております。さらなる外国人技術者の採用についても候補者の選考作業を順次行っており、来期の成長に向けての取り組みを着実に進めております。

この結果、売上高は690,536千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は42,235千円（前年同期比1.6%減）となりました。

その他事業

その他事業では、主要であるコンサルティング事業において受注は概ね堅調に推移致しました。大手日系グローバル企業より国内及び海外の生産工場の現場改善コンサルティング案件を受注、コンサルタントを増員し、さらなるサ - ビスの拡充、事業の拡大を進めると共に、アウトソーシング事業との融合を進め、海外進出への布石並びに将来の成長につなげていくべく進めております。

この結果、売上高は134,111千円（前年同期比28.2%増）、セグメント損失は6,133千円（前年同期は22,768千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,405,561千円となり、前連結会計年度末に比べ332,481千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が261,345千円、その他流動資産が47,087千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は2,276,749千円となり、前連結会計年度末に比べ289,224千円減少しました。主な要因は、賞与引当金が106,320千円増加したものの、長期借入金が175,194千円、その他流動負債が201,553千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は2,128,812千円となり、前連結会計年度末に比べ621,706千円増加しました。主な要因は、資本金が319,191千円、資本剰余金が319,191千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,747,200	1,747,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,747,200	1,747,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	1,747,200	-	419,191	-	319,191

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 38,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,708,600	17,086	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,747,200	-	-
総株主の議決権	-	17,086	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社平山	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	38,400	-	38,400	2.19
計	-	38,400	-	38,400	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,855	2,937,201
売掛金	944,740	958,571
その他	126,204	173,292
貸倒引当金	986	988
流動資産合計	3,745,813	4,068,076
固定資産		
有形固定資産	102,777	97,936
無形固定資産	2,254	2,168
投資その他の資産		
その他	232,897	248,043
貸倒引当金	10,662	10,662
投資その他の資産合計	222,234	237,380
固定資産合計	327,266	337,485
資産合計	4,073,079	4,405,561
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	250,266	233,592
未払金	726,094	716,035
賞与引当金	26,935	133,256
未払法人税等	84,392	46,131
その他	388,638	187,085
流動負債合計	1,476,327	1,316,101
固定負債		
長期借入金	391,218	216,024
役員退職慰労引当金	348,773	364,310
退職給付に係る負債	328,259	359,378
その他	21,395	20,934
固定負債合計	1,089,646	960,647
負債合計	2,565,973	2,276,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	419,191
資本剰余金	19,930	339,122
利益剰余金	1,405,810	1,374,755
自己株式	25,181	25,181
株主資本合計	1,500,559	2,107,889
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	14,633
その他の包括利益累計額合計	-	14,633
新株予約権	6,546	5,073
非支配株主持分	-	1,216
純資産合計	1,507,106	2,128,812
負債純資産合計	4,073,079	4,405,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,659,123	6,961,343
売上原価	5,484,300	5,828,884
売上総利益	1,174,822	1,132,458
販売費及び一般管理費	882,606	1,036,037
営業利益	292,215	96,420
営業外収益		
受取家賃	2,646	1,971
物品売却益	-	2,697
その他	2,436	3,847
営業外収益合計	5,083	8,516
営業外費用		
株式公開費用	-	14,200
為替差損	11	20,780
その他	4,076	10,905
営業外費用合計	4,087	45,886
経常利益	293,211	59,051
特別利益		
固定資産売却益	-	3,689
特別利益合計	-	3,689
特別損失		
関係会社出資金評価損	9,923	-
投資有価証券評価損	7,448	-
特別損失合計	17,371	-
税金等調整前四半期純利益	275,840	62,740
法人税、住民税及び事業税	147,531	96,603
法人税等調整額	28,328	49,602
法人税等合計	119,203	47,000
四半期純利益	156,637	15,739
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	896
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,637	16,636

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	156,637	15,739
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	15,360
持分法適用会社に対する持分相当額	-	116
その他の包括利益合計	-	15,244
四半期包括利益	156,637	30,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,637	31,270
非支配株主に係る四半期包括利益	-	286

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、HIRAYAMA (THAILAND) CO.,LTD.及びJOB SUPPLY HUMAN RESOURCES CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、HIRAYAMA JOB INSTITUTE (THAILAND) CO.,LTD.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	11,178千円	10,063千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	44,652	6,556	平成26年6月30日	平成26年9月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,490	35.22	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月9日付で公募増資の払込み及び平成27年8月10日付で第三者割当増資の払込み並びに新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が319,191千円、資本準備金が319,191千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が419,191千円、資本準備金が319,191千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	アウトソーシ ング事業	技術者派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,868,582	685,899	6,554,482	104,640	6,659,123	-	6,659,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,868,582	685,899	6,554,482	104,640	6,659,123	-	6,659,123
セグメント利益	710,213	42,941	753,155	22,768	775,924	483,708	292,215

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 483,708千円の内訳は、セグメント間取引消去12,771千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 496,479千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	アウトソーシ ング事業	技術者派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,137,122	690,536	6,827,659	133,683	6,961,343	-	6,961,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	427	427	427	-
計	6,137,122	690,536	6,827,659	134,111	6,961,770	427	6,961,343
セグメント利益	612,802	42,235	655,038	6,133	648,904	552,483	96,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 552,483千円の内訳は、セグメント間取引消去12,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 565,039千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	114円67銭	9円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	156,637	16,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	156,637	16,636
普通株式の期中平均株式数(株)	1,365,983	1,690,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	-	9円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-	16,636
普通株式増加数(株)	-	76,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(新株予約権 の数595個)、第3回新株予約 権(新株予約権の数68個)	-

(注) 1. 当社は、平成27年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、当第3四半期連
結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末ま
での平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第49期の期首に当該株式分割
が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はあ
りますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社平山
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。